

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年10月 日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	四街道市 (122289)
地域名 (地域内農業集落名)	山梨地区 (川戸、向井、宿)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	86.52 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	54.63 ha
② 田の面積	57.62 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	28.89 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	11.21 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.00 ha
(参考) 区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	78.70 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	64.82 ha
(備考) 遊休農地: 3.96ha	

注1: ①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2: ②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3: ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4: ⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5: (参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・高齢化や後継者不足により、将来的に担い手がいなくなり遊休農地の増加が懸念されるので担い手の確保が急務である。

・水田中心の地域だが、昭和30年代にほ場整備を実施してから現在まで実施していないため、機械の大型化など近代化に耕作条件を対応させる必要がある。

・耕作条件の悪い谷津田(小名木川沿い)は耕作者が将来いなくなってしまう可能性があるため、その利活用を検討する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米を地域の主要作物とする。

担い手への集約を進めつつ、新規参入や新規就農者を積極的に受け入れ、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸し付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲でそのほかの者により農地利用を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0.8	%	将来の目標とする集積率
			7.1 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
基盤整備を行うことで、担い手への集約化をしやすくする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心とした農地の集積・集約化を進めるため、農地の交換や移動を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
山梨地区は重点実施区域に位置付けられており、中心経営体等に農地の集約を目指すためにも、基本的には機構に貸し付ける。
(3)基盤整備事業への取組
生産効率の向上や農地の荒廃化を防ぐためにも、農地集積・集約化を図るため、基盤整備に取り組み、耕作しやすい農地を整備していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から多様な経営体を募るとともに、新規参入者を積極的に受け入れる。また、新たな担い手となるべく、法人化を見据えた営農組織を立ち上げ集落営農の実施を検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ⑦・農用地
遊休農地発生防止のため、保全活動や畦畔、法面等の草刈りを行う。
- ・水路
草刈り、泥上げを行う。また、必要に応じて水路付帯施設の保守管理を行う。
 - ・農道
草刈りや必要に応じて側溝の泥上げ、路面の維持を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙のとおり			ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	129経営体		51.36 ha	0 ha		56.79 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)